

## 9/8 第 11 回未来投資会議 議事録

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2017年9月8日（金）10:50～11:30
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
茂木 敏充	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
世耕 弘成	経済産業大臣
野田 聖子	総務大臣
林 芳正	文部科学大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣（規制改革）
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
五神 真	東京大学 総長
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学 名誉教授
中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長

### (議事次第)

1. 開会
2. 成長戦略の課題と今後の進め方
3. 閉会

### (配布資料)

- 「生産性・供給システム革命」について
  - 未来投資会議の今後の検討課題  
～「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム革命」の実現～
- 

### (茂木経済再生担当大臣)

おはようございます。ただいまから、第11回「未来投資会議」を開催いたします。今回から、私が司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。本日は「成長戦略の課題と今後の進め方」というテーマで、特に「生産性・供給システム革命」と、この未来投資会議の今後の検討課題について御議論いただきたいと思います。早速、議事の方に入りたいと思います。まず、配付資料につきまして、事務局から説明をさせていただきます。

### (糟谷代理補)

資料1をご覧ください。日本経済は、需要の伸びが供給の伸びを上回っており、サプライサイドの改革により潜在成長率を引き上げることが最大の課題となっております。「生産性・供給システム革命」

を進め、持続的な賃金上昇、デフレ脱却等につなげていく必要がございます。

資料2をご覧ください。

未来投資会議の今後の検討課題として「生産性・供給システム革命」を実現するため、これまでの成長戦略の進捗状況を検証し、取り組むべき事項を再整理、重点化して推進することとし、その際、特に注力すべき点を3点掲げております。

第1に、生産性を飛躍的に高める投資であります。企業収益は過去最高を更新する一方、中小企業を中心に人手不足が顕在化しております。生産性を飛躍的に高める投資を本格化させるため、大胆な政策ツールを導入し、集中実施期間を設けて徹底的に実施することとしてはどうかということでございます。

第2に、第4次産業革命のイノベーションの社会実装でございます。国民生活の身近なところから進め、自動走行で高齢ドライバーの交通事故の減少や移動手段の確保等を実現すること。次のページに参りまして、データを活用した健康・医療・介護システムの導入を加速し、個人に最適な健康管理・予防・ケアや、新薬の開発を実現すること。技術革新やデータ利活用によって、3Kに悩む現場の生産性を抜本的に改善すること。

3点目は、横断的な環境の整備であります。企業の事業ポートフォリオの変革、オープンイノベーション、ユニコーンベンチャーの創出を図ること。成長分野への人材移動や実践的な人材育成を促進すること。規制のサンドボックス制度の早期具体化を進め、行政データのオープン化やIT利活用基盤の整備を進めること。

特にこうした点に注力し、取り組みの加速とさらなる改革を進めるべきではないかということでございます。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

今後の検討課題につきまして、簡潔に説明させていただいたところであります。

それでは、まず、民間議員の皆さんから順次御意見をいただければと思います。

まず、五神議員、お願いいたします。

(五神議員)

ありがとうございます。

これまでの議論を通じて、Society 5.0に向けて行うべき先行投資や改革の道筋はかなり具体的にされたと感じております。しかし世界の変化は一層加速していますので、2020年ごろまでに日本がはっきり変わったと実感できるようなスピード感を持った取り組みをしなければならぬと思っております。

先ごろ出された各省の概算要求を見ますと、Society 5.0に沿った事業も多く見受けられます。しかし、まだそれらはややばらばらという印象を受けました。府省を超えて俯瞰し、強力なパッケージとして打ち出すことが必要で、そういう意味でこの会議の議論に期待しています。

Society 5.0は、資本集約型の従来の成長から知識集約型の成長へのパラダイムシフトが起こることです。これは今までも議論してきたことですが、そこでの経済の価値の重心もモノあるいはハードから情報や知恵へとシフトして、農業、工業、サービス業の区分けも溶けて、全てが、分散、遠隔と連携が鍵になったスマート化に同時に向かいます。そこでの価値となる知恵、情報、人という点で見ますと、それらが大学に集積していることは事実ですので、大学はこのゲームチェンジの起爆剤となって経済活性化に貢献する必要があります。

それに加えて国際求心力の維持も重要で、基礎科学力、融合分野、あるいは教育力の強化必要で、今進めている大学の改革をさらに着実に進めなければいけないと思っております。

ポイントを2つだけ述べさせていただきます。1つは土地利用です。キャンパスの利用の規制の問題です。大学のキャンパスとその周辺はこの新しいゲームチェンジ後の産業集積地として最適地です。知識集約型の産業集積拠点の中身はオフィスが中心で、文教地区という環境とも整合するので、そういう意味で地域とWin-Winの共栄関係を作れるはずで、その観点で各地方の大学もキャンパス周辺の土地を活用できるはずで、しかし、旧来の製造業型産業モデルによる用途規制が、その足かせになっています。そこを変えていく必要があります。

もう一つ重要なことは、このスマート化において、それを包括的に支える高度な情報ネットワーク基盤の整備が急務であるということです。迅速で効果的に整備を進めるために、私たちはこれまでの未来投資会議でも、学術用に整備されたSINETの活用が非常に重要だと提案してきました。

SINETについて、もう一回説明をさせていただきますと、毎秒100ギガビットという超高速の通信速度で全都道府県をつなぐもので、かつセキュアなネットワークとして高い評価も確立し、それをオペレートする人材も各国立大学に蓄積されています。これはデータ活用型のイノベーションのために必須であるだけではなく、地方創生の有力な手がかりにもなるのです。

私自身も、SINETの北限に位置する北見工大をこの夏に訪問してきました。北見工大はスマート化を見据えた大胆な工学の組織改革を実行されたところでもありますし、東大のグループも大規模データシステムのノードを設置させていただいています。ポテンシャルは極めて大きいと感じました。

ただ、このSINETを運営している国立情報学研究所は情報・システム研究機構傘下の1研究所という位置づけで、この大きな、増大する役割を担うには体制が余りにも脆弱です。このゲームチェンジを踏まえ、この例に限らず、公的組織の見直しを同時に進めていく議論が必要だということを実感しています。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

竹中議員、お願いいたします。

(竹中議員)

発言の機会をありがとうございます。

6月に成長戦略を取りまとめて、もうすぐ3カ月ぐらいが経とうとしております。この間、私自身は香港とジュネーブで投資家、政策関係者と議論する機会がありました。1つはダボスの理事会で、ジュネーブでちょうど中西会長と入れ替わりで参加をしたのでありますけれども、そういう専門家の間では、この4年間の成長戦略に関する評価は、私はそれなりに高いと思います。特に法人税を減税したこと、コーポレートガバナンスを強化したこと、国家戦略特区を活用していること、コンセッションを活用していること。こうした面は非常によく理解されていると思います。

しかし一方で、国内を見ますと、野党や一部マスコミの偏向した議論・報道が前面に出て、こういう真面目な経済論議が国民に届いていないということも事実だと思うのです。だからこそ、こうした時期に成長戦略を強化するという政府のしっかりとしたメッセージを国民とマーケットに示すことが必要だと存じます。

今日は生産性がテーマになっております。経済学的な話になってしまいますけれども、生産性、労働生産性を上げるには広い意味で方法は2つしかありません。資本装備率を高めるか、全要素生産性、広い意味での技術進歩を高めるか。これは両方やる必要があるわ

けですけれども、前者の投資、資本装備率、設備投資に関して言えば、実は最近の企業投資は実質ベースで過去最高の水準に既に達している。これは明らかに、安倍内閣になってからの法人税減税というのは非常に大きな効果をあらわしているということだと思います。

しかし一方で、設備投資は増加したけれども、生産性を、アベノミクスが目指している2%の実質成長を達成する水準に加速するには、実はまだ不十分だという定量的分析が示されている。したがって、本当にこの正面から生産性改革を議論するならば、実は法人の税負担をさらに引き下げるといふ議論はやはり避けて通れないのだと思います。税制の問題は、財政の厳しい状況、また政治的なシステムから考えて大変難しいというのは十二分に理解しておりますけれども、それでもやはり、この議論を避けて通ることはできないのではないだろうか。

私の友人でもありますエコノミストのフェルドマン氏は最近、大変興味深い分析を行ってまして、以前は法人が負担する税金のうちの半分はいわゆる法人税の本体だった。しかし今は、法人税の本体以外の負担。これは社会保障とか地方税とかを含めてですけれども、それが7~8割を占めている。そうした点まで踏まえた、やはり幅広い法人の負担の再検討が必要になるのではないかと。

もしもトランプ政権が法人税率を15%や20%にしたならば、実は結果的に、過去を比較すると、主要国で日本とドイツだけが突出して高いという状況になってしまいますので、繰り返し言いますが、難しい問題であることは十分承知しながら、やはり何らかの向き合う正面からの議論が必要なのではないかと思えます。

生産性向上のためのもう一つの要因、広い意味での技術進歩に関しては、先ほど説明にもありましたけれども、6月の成長戦略で第4次産業革命の関係で設置が決まった規制のサンドボックス。これをやはりしっかりと制度化して、そして同時に決まったりカレント教育、学び直しを推進する、この体制づくり。これは方向は決まりましたけれども、体制はこれからでありますので、これを急いで年内にも作っていくことが必要だと思います。

サンドボックスについては特区の諮問会議でも議論が始まっておりますけれども、これを年内、できれば11月ごろに取りまとめるといふことの提案を是非させていただきたいと思っております。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、中西議員、お願いいたします。

(中西議員)

ありがとうございます。

6月に決めていただいた今の未来投資戦略2017に対する産業界の受けとめ方について、経団連の立場でどう受けとめているかということをお報告させていただきますと、従来からいろいろと議論させていただいている官民プロジェクト10というものが相当強力な具体化フェーズに入ってきたなと感じている。

何より私が実感しているのは、当初は、第4次産業革命やSociety 5.0というものを多くの経営者がよくわからないという話をしていたのですが、最近はわからないという恥ずかしいことはとても言えないという雰囲気になりましたし、Connected Industriesも含めまして、非常にクリアな理解と、それから、それを前提にしていろんな施策を決めていこうという姿勢が出てまいりました。そういう意味では総理にもよくSociety 5.0をいろんな場で言っていることがすごくきいてきたなと。ここはかなり進歩しています。

ただ、ここで振り返ってみると、2点課題があるのだらうと思います。ある意味でフロンティアが大変難しくなってきたというのは、先ほど竹中先生のお話にもありましたけれども、まずはやはり国民の理解、具体的に言うと、中小の企業群がこれをどう受けとめていくだろうか。中小にはメーカーもあれば、サービス産業もあれば、個人経営もあるので、一遍にどうということはなかなか難しいのですけれども、各セグメントをしっかり捉えて有効な施策を展開していくことが一つの大きな課題になってくるのではないか。これがある意味で国内の大きなフロンティアだと思っております。それを是非、産業界全体としての捉え方と政府との、民間と官の連携で進めていくことが大きな課題だらうと思います。

もう一つのフロンティアというのは、やはりグローバル展開だと思えます。グローバル展開というのは、今の第4次産業革命、デジタルイノベーションそのものがグローバルに進むという前提になっているわけですので、ある意味で現安倍内閣がいろんな意味で外交関係を広げられたことをベースにして、各国政府間のコミュニケーションはできましたけれども、もう一つ、民間ベースを膨らませていくことが非常に重要だらうと思えます。

今、竹中先生からもお話がありましたけれども、最近、World Economic Forum、ダボス会議の活動が、これは同会議主宰者であるシュワブさんが『第四次産業革命』という御本をお書きになったことをベースにして極めて具体的な展開を進めています。システムイニシアチブ14というものをクリアに定義して、民間ベースで官とどうやっていくか、つまり、国と国との関係だけではなくて、民間と官が両方一遍に展開していくグローバル展開が非常に重要だということを提起しておられまして、その中でどういうふうにして世の中にアクセプタンスをつくっていくのかという議論も相当進んでいますので、この辺のタイアップをどういう形でやるかというのはひとつ、従来型の政策にプラスアルファで是非検討して、具体化を図っていきたいと思っております。

以上でございます。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、金丸議員、お願いいたします。

(金丸議員)

ありがとうございます。

私は、Society 5.0は、どちらかというと、やや曖昧なイメージの言葉であって、私どもの中では、対象とする範囲は明確にすべきかと。

私は流通業界の変革のお手伝いをしてきたのですが、国内で流通業でも強いのは、24時間という一日の時間を3分割ぐらいに大まかに分けて、一日3回ぐらい品ぞろえを変えるというコンビニのみが今、強い。

例えばアパレルの業界を見ますと、スペインのZARAというファストファッションで有名な会社があります。アパレル業界で利益率ナンバーワンの会社です。18%ぐらいの営業利益率を誇っています。このZARAという会社は、スペインのすごく片田舎の過疎地で創業者が生まれ、そこに工場をつくって、本社もつくって、いまだにそこから離れないのです。

彼らはどんな闘いを挑んだかということ、いわゆるアパレル業界と小売の業界は、春、夏、秋、冬というシーズンプランを年間4回立てていたわけです。そうすると、春は思ったほど長くはないし、夏も夏ではなかったりするわけですから、その季節の変動で在庫がどつと残る。それで、ZARAモデルというのはシーズンプランの3カ月ラインを企画をして、

売り切るまで4週間なのです。

だから、今回の取り上げていただいた生産性革命、供給者革命というのは、自分の組織体の時間軸を変える。時間軸を短くする。何の時間軸かということ、その組織内にある意思決定にかかわるスピードと行動のパターンにかかる時間を変えるということなので、そういわずばった未来投資のツボみみたいなことを私は言っていきたいと思っています。

私自身は、未来投資会議の中で引き続き一次産業の成長産業化と、その一次産業に若い人たちがより参入しやすい環境づくりに貢献していきたいと思っています。

あと、今日のペーパーの中にあつた規制のサンドボックスなのですが、これはインフォームドコンセントをベースとした、いわゆるプロジェクト型。だから、地域も超えたサンドボックスということで、これは未来投資というか、新しい世代のために我々が魅力的な社会に変える大いなる戦略的実験場になるべき試みですから、これには大いに期待しています。

以上でございます。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、お待たせしました。南場議員、お願いいたします。

(南場議員)

これまで様々な施策が議論されてきていますので、描かれた成長戦略が着実に実行されて、目的が達成されるようにモニタリングしていくことが極めて重要だと感じております。

ただ、これまでの流れを見て、民間企業の立場で申し上げますと、企業の負担についての配慮が必要な局面もあるのかなと思っています。事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中の必要性がうたわれていますけれども、事業ポートフォリオの見直しは売却であるとか買収以外にも、縮小や拡大などオーガニックなものも含まれるので、日本における雇用の流動性の課題はやはりグローバルな競争の面では大きな足かせになっている部分があります。

また、兼業・副業を認めると同時に従業員の健康管理を強化するというのは、これまで100%あてにしていた従業員が7割の労力しか会社に向けてくれなくなっても、ほかの会社で働いている時間分も含めて健康管理をしなければいけないという煩雑性が増して、一人当たりの管理工数は1.5倍に上がるという負担もございます。

こういった新たに打ち出している施策が企業にどの程度負担になっているのかというのを考慮の上、日本に本拠地を置くことがグローバル市場における競争力の足かせとならないように注意をして進めていきたいと思っています。

もう一つは、国を支えるのはこれまでもこれからも人材なわけですが、その人材については、やはり近未来も、それからもっと先の未来においても非常に大きな課題が我が国はあると思っています。近い未来の話をするのであればAIエンジニアの育成や、ものづくりとコンピューターサイエンスの接点の研究開発の人材の育成に向けて、大学教育の改革というものを確実に加速していく必要があると考えます。

また、ベンチャー育成のためにも優秀な理系の人材が、例えばベンチャーを立ち上げたり、ベンチャーに参加したりということで、リスクをとることを奨励するべきなのですが、企業による新卒一括採用や理系大学院の教授推薦による大学院への就職など、硬直的な仕組みが根強く残っています。教授推薦を断ってルールから外れる学生が大学から厳しい非難を受けたり、また、それを採用するベンチャー企業が大学からそしりを受けたりしています。また、仮にベンチャーで失敗してしまった場合のその後のキャリアが見えにくくなってしまふということで、理系の学生は割と保守的な学生が多くて、結局はレー

ルに乗ってしまおうというような社会の枠組みが実際はあります。

それから、マインドセットを変えるという観点では、やはり初等教育レベルから抜本的に見直す必要があるのではないのでしょうか。いずれにしても、戦後の復興には最適であった間違えない達人の量産という教育制度が変わっておらず、答えを言い当てるような人材の教育がまだ残っています。新しいものを創造する力、失敗を恐れない考え方などは大学で即席に埋め込めるわけではなく、初等教育から抜本的に見直す必要があるのではないかと。これは、効果は20年後になるかもしれないけれども、確実なものであると思います。人材育成、そしてキャリア選択など、社会の枠組みも含めて大きく変えていく総合的な検討が必要であると思います。

最後に、この会議は未来投資という名称なので、成長戦略のみならず、もう少し先の議論もしているのかなど。シンギュラリティーの実現というのは我々が想像しているよりもはるかに早い可能性もございますので、諸説ありますが、もうちょっと飛んだ話、2030年、2040年の社会を見据えてみてはどうでしょうか。10年前にはSFと言われていたようなことが本当に起こるかもしれないということで、そんなビジョンの検討もしてみたいと思います。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございました。大変貴重な御意見をいただきました。

フロンティアを成長戦略で進めていくという中で、先ほど検討課題、資料2の中で、1. がありました「生産性を飛躍的に高める投資」のほうは、どちらかといいますと中小企業も含めて全体の底上げを図っていく。一方で、2. の「第4次産業革命のイノベーションの社会実装」。これは範囲を決め、ターゲットをきちんと決めて、エッジのきいたものにしていくということにしたいと思っております。

そして、今後のかなり将来を見据えた、教育も含めた問題につきましては、こちらでももちろん御議論いただきますが、もう一つ、これから人づくり革命について、人生100年時代構想会議が来週から立ち上がりますので、そちらのほうでも恐らく新たな社会ニーズに応じた教育機関、高等教育機関、大学のあり方はどうか。こういったことを議論していきたいと思っております。

ありがとうございます。

それでは、続きまして、閣僚の皆様方から御発言をいただければと思います。

まず、登録順で、世耕経済産業大臣、お願いいたします。

(世耕経済産業大臣)

生産性向上の実現に向けて、これまで講じてきた施策を紹介しますと、生産性1%以上の上昇を要件として固定資産税3年間半減、設備投資の即時償却、融資保証等の金融支援といった措置を講じた中小企業等経営強化法。これの認定企業は1年間で2万7,000社に上りました。また、補正予算による補助金で昨年から1万5,000社の中小企業のIT化に取り組んでまいりました。また、これまで法人減税によってネット減税となった大企業では1%の減税幅当たり、従業員一人当たりの付加価値額が40万円上昇というデータも出ています。ということで、明らかに生産性の進展は見られるわけですが、まだ十分とは言えないと思っております。

オリンピック需要の盛り上がり期待できる3年間は、サプライサイド改革の好機でありまして、施策を総動員して「生産性革命」を一気に展開をしていかなければいけないと思っております。経産省としてもConnected Industriesの実現に向けて「ヒト」「カネ」「データ」の3方向から取り組みます。リカレント教育などの人材投資、ユニコーンベンチャ

一や事業ポートフォリオ転換の支援、そして、協調領域を特定した上でのデータ利用の最大化に取り組むたいと思います。

私自身、ベンチャー経営者、Connected Industriesを進める経営者、あるいはEdTechを利用したりカレント教育に取り組む方々と個別に意見交換を重ねておりまして、先ほど南場議員から御説明のあった、理系学生に対する研究室の縛りという声も上がってきておりますので、次回以降、そういった声を踏まえた具体策を提示していきたいと思います。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

野田総務大臣、お願いいたします。

(野田総務大臣)

総務省としては、現在よりも100倍高速となり、100倍の機器の同時接続を可能とする第5世代移動通信システム(5G)の開発・実用化、地域におけるIoTの実装推進による生産性の向上、ICTによる経済成長の実現の前提となるサイバーセキュリティの強化など、Society 5.0の実現を推進してまいりたいと思います。

それと同時に、先ほど南場会長がおっしゃったように、全て人ありきだと思います。総務省としては、2040年のビジョンというものをこれから作ろうということで動き始めました。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

林文部科学大臣、お願いいたします。

(林文部科学大臣)

文部科学省としては、Society 5.0の実現に向けまして「生産性・供給システム革命」を進めるために、工学系教育の改革をはじめとして、専門分野はもちろんなのですが、他の分野を含めて幅広い知識を身につけた人材養成、ダブルメジャー等の教育改革、それからリカレント、社会人の学び直し等の人材育成の抜本的な強化、産学の連携による実践的な教育の推進を図ってまいります。

なお、中長期的なお話については人づくり革命でもしっかりとやってまいりたいと思いますので、そのつなぎをしっかりとやってまいりたいと思っております。

オープンイノベーションを促進するシステムの整備、それから、研究拠点への集中支援、基礎科学力・基盤技術の強化を同時に推進してまいります。

さらに地域でございますが、経済好循環システムの構築のために、例えばスタジアム・アリーナ改革をしまして、スポーツを核とした地域活性化をすとか、文化芸術資源の活用をいたしまして、社会的・経済的価値の創出を図ってまいります。こういうことにも注力をしてまいりたいと思っております。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

麻生副総理兼財務大臣、お願いいたします。



(麻生副総理)

今、いろいろお話がありましたけれども、生産性の向上。これが全てだと思っていますから、こここのところにいろんな形で支援をするというのは私どもとして全く賛成なのですが、先ほど法人税の話が出ていましたけれども、法人税を下げた結果、どうなったのですか。そのお金はどこへ行ったのですか。私らは是非聞きたいのですけれども、えらいお金が出ましたよ。利益は出ましたよ。利益は出たけれども、その利益は、少なくとも企業の経常利益は増えたけれども、労働分配率はどうなったのですか。75から66へ下がったんじゃないですか。

労働分配率は下がって、企業は利益を出して、設備投資は増えたかといったら、設備投資は全部で約8兆しかいっていない。残りは合計、この4年間で約102兆の内部留保が積み上がりました。税金を下げた内部留保を増やすのですか。こんなことを私らはやれませぬ。だから、それがちゃんとやれるものなら、ちゃんと下げたら下げた分だけの裨益から出してもらわなければということを目指しないで、ドイツと日本だけが卓越して、ドイツと日本だけ一番内容がいいとなっているじゃないですか。

だから、そのこのところを言うのだったら、もうちょっとそのこのところは詰めてもらわないと。給料は上げない、設備投資はしない、内部留保だけため込むという、数字だけで言ったらそうなっていますけれどもね。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

まず、登録いただいている閣僚の皆様から御発言いただいた上で、また民間議員の皆さんからお願いしたいと思います。

加藤厚生労働大臣、お願いいたします。

(加藤厚生労働大臣)

今後の検討課題に即して、まず健康・医療・介護に関するデータ利活用基盤の構築を軸に、保険者機能の強化やゲノム医療・AI等の最先端技術の活用など、データヘルス改革を戦略的に、そして一体的に進めていきたいと思っております。

また、労働生産性向上の重点分野に掲げられております介護や生活衛生分野におけるガイドラインの作成・普及に加えて、保育園などにおいてもICT化を推進していく、あるいは医療従事者の勤務環境の改善等にも取り組んでいきたいと考えております。

先ほど南場議員から兼業・副業に関する健康管理負担のお話がありました。これは今、兼業・副業について認める方向を出しながら、ガイドライン等も考えていきたいと思っておりますので、またお話を聞かせていただきたいと思います。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、科学技術政策担当の松山大臣、お願いいたします。

(松山内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当))

GDP600兆円経済の実現には、官民を挙げた科学技術イノベーション、あるいはITの活性化が鍵となります。Society 5.0の実現に向けて、世界に先駆けた新たな技術革新や、それらを利用した新事業・新産業の創出を、国を挙げて強力に推進していく必要があります。

したがって、諸外国が科学技術イノベーションへの投資を大幅に拡大する中、我が国といたしましても政府研究開発投資1%、民間投資3%の確実な達成、Society 5.0の実現に必要な制度改革等に向けて、総合科学技術・イノベーション会議と未来投資会議が連

携して強力な取り組みを進めてまいりたいと思っております。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

お待たせしました。規制改革担当の梶山大臣、お願いいたします。

(梶山内閣府特命担当大臣(規制改革担当))

生産性を高めるための環境整備を図る上で、規制改革は大変重要なツールであると考えております。

今週9月5日に開催いたしました国家戦略特区諮問会議におきまして、有識者議員より「規制の『サンドボックス』制度の早期実現」に関する御提言をいただきました。今後、精力的に検討していく予定です。

また、規制改革推進会議を近々開催する予定であります。こちらでも充実した審議を図っていきたいと考えております。

岩盤のようなかたい規制に一つ一つチャレンジし、大胆に改革に取り組んでまいります。それが、未来への投資を大きく後押しすることと考えております。

以上です。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。関係閣僚から御発言をいただきました。

議論の時間があと4分間残っております。民間議員の皆さん、お願いいたします。

竹中議員、お願いいたします。

(竹中議員)

ありがとうございます。

私、麻生大臣から厳しい御批判を受けるだろうなということを思いながら先ほど発言をさせていただいたのでありますけれども、先ほど世耕大臣からもお話がありましたが、いろんな措置をとられて、それが設備投資の増加ないしは広い意味での公的な投資の増加に効果をあらわしている。アベノミクスはそれなりの効果があったというのは一方での事実なのではないかと思えます。

よく言われる、内部留保が増えている。では、内部留保はバランスシートの右側でありますから、他人資本ではなくて自己資本が増えて、財務が充実する。そのことはよいことで、これからも企業としては財務の安全性のためにそういうことは努めていくのだと思えます。

一方で批判がもしあるとすれば、バランスシートの左側で、それが物的な投資、人的な投資に向かわないで現金預金でたくさん持たれている。これはこれで事実でありますので、是非そこは経済界の方々の間でも議論をしていただきたいと思いますと思うのですが、さすがにやはり、これはデフレの状況下では現金という資産に投資をしておいて、しかるべきときにM&A等々の資金に使う。そういう戦略性を持った現金預金の保有という面もありましょから、そこは是非経済界の方にも議論をいただきたいと思います。

いずれにしても、私の認識では、やはりサプライサイド政策で税の改革を伴わないサプライサイド政策というのはちょっとあり得ないのではないかと考えておりますので、そういう意味で、今日は初回でもありますので、難しい問題であるということ承知しながら問題提起をさせていただきました。

(麻生副総理)

研究開発税制とか中小企業向け設備投資促進税制とか、いろいろあるでしょう。そういったものを全部突っ込みの上で話をしてもらわないと、法人税と言われたから、それはちよつと違うでしょうと言っているんです。

(竹中議員)

すみません。法人の税負担と申し上げたのです。

(茂木経済再生担当大臣)

それでは、中西議員、お願いいたします。

(中西議員)

今、野田大臣からのお話でちょっと出ましたサイバーセキュリティーの問題というのは、こういう第4次産業革命、あるいはSociety 5.0、Connected Industries、いずれにおいても裏づけになるネガティブなポジションをどうやって押さえ込むか、管理していくか、マネージしていくか、が大変大きな課題になります。それについて、政府としてのマクロ感だけではなくて、民間との協力も相当組み立てていかないと、日本の安全・安心の社会構造をどこできっちり担保するのかということにもなるので、一度、機会をいただいて、この場でも議論させていただきたい。そういうふうに思います。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございます。

投資、そして賃上げのための環境整備。当然、国としても進めていかなければなりません。それに経済界にもやはり応えていただく。このことは極めて重要だと。そのように考えているところであります。

最後に総理から御発言をいただきたいと思いますが、ここでプレスが入ります。

(報道関係者入室)

(茂木経済再生担当大臣)

お願いいたします。

(安倍内閣総理大臣)

アベノミクスの成果としては、日本経済は足元では11年ぶりとなる6四半期連続プラス成長となりました。そして4年連続の賃上げにより、内需主導で力強い経済成長が実現しています。この成長軌道を将来に向かって確固たるものとするために、アベノミクスはこれからも挑戦、そして挑戦、さらに挑戦あるのみだと、このように考えています。

中でも急速に少子高齢化が進む我が国で、様々な社会課題を解決するSociety 5.0の実現が、成長戦略の次なる最大のチャレンジであります。世界に台頭しつつあるロボット、IoT、人工知能など、第4次産業革命のイノベーションを我が国が力強くリードしていく。日本は世界に先駆けて生産性革命に挑戦します。生産性を飛躍的に向上させることにより、4年連続の賃上げを更に持続的かつ力強いものとしていく。生産性革命こそがデフレ脱却への確かな道筋となると確信しています。その実現のためには、当然、画期的な政策が求められます。これまでにない思い切った政策を講じていく。生産性向上に向けた設備や人材への大胆な投資を促すため、税制、予算、規制改革など、あらゆる政策を総動員してまいります。

本日も議論となりましたが、過去最高となった経常利益や高水準の内部留保を、投資や賃金につなげるために、政府としてどのような環境整備が必要か。産業界として何ができるのか。真摯な検討が求められます。

今後、この未来投資会議の皆さんの力を得ながら、経済財政諮問会議とも緊密に連携し、茂木大臣を始め関係大臣はこの方向性に沿って、生産性革命の実現に向けた施策の具体化を進めてください。

(茂木経済再生担当大臣)

ありがとうございました。

それでは、プレスの方は御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(茂木経済再生担当大臣)

それでは、ありがとうございました。

本日の会議はこれにて終了いたします。またどうぞよろしくをお願いいたします。

(以 上)